

V. 経営・財務 ・システム

①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討

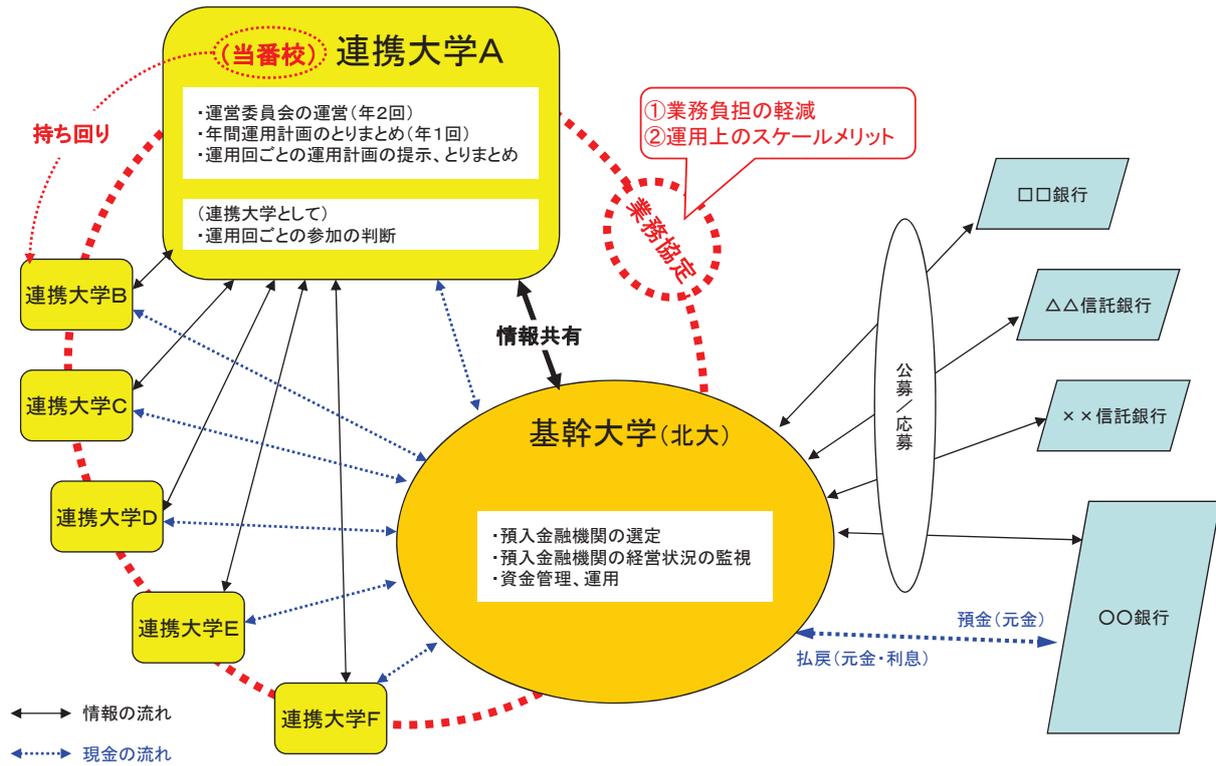
②事務の共同実施、共同調達

③資産運用の共同化

④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北海道大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	③資産運用の共同化
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北海道地区国立大学法人の資金運用の共同化（Jファンド）
取 組 概 要	概要・目的	北海道地区国立大学法人の資金運用を共同化することによって、①業務の効率化を推進するとともに、②スケールメリットを活かした資金運用を図り、その果実の一層の充実により各国立大学法人の教育研究の発展に資する。
	始 期	平成21年3月23日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北海道大学，北海道教育大学，室蘭工業大学，小樽商科大学，帯広畜産大学，旭川医科大学，北見工業大学
	成 果	基幹大学を除く連携大学においては，1，113千円の運用利息収入となり，普通預金での運用に対して1，076千円の増収となった。
その他特記事項		別紙のとおり

2. 実施体制



大 学 名		北海道教育大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	③資産運用の共同化
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		職員宿舎の運用について
取 組 概 要	概要・目的	本学が法人化にともない国から出資を受けた函館地区の職員宿舎について、他機関への貸与を行い入居率等の改善を行うもの。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	函館工業高等専門学校
	成 果	他機関における職員宿舎確保に貢献し、本学の入居率については2018年当初の平均入居率が71%であり、宿舎料の収入確保につながっている。
その他特記事項		特になし

大 学 名		東京学芸大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	③資産運用の共同化
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		東京多摩地区 5 国立大学法人の資金の共同運用（短期運用）
取 組 概 要	概要・目的	東京多摩地区の 5 国立大学法人が、連携して資金（国立大学法人法第 3 5 条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第 4 7 条の余裕金）の運用（1 年以内の短期運用）業務を共同で実施するもの。 運用業務の効率化を推進するとともに、スケールメリットを生かした資金運用の実施により、その果実（利息収入）を一層充実させることにより、各国立大学法人の教育研究の発展に資する。
	始 期	平成25年10月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人東京学芸大学（本学）の他、東京外語大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学の計 5 大学
	成 果	協定締結後の平成 2 6 年度～ 2 7 年度の運用においては、スケールメリットの効果により単独運用を行った場合よりも高い金利で運用することができた。 また、各大学が単独でリスク分散等も考慮して複数の運用を実施することは煩雑であったことから、輪番制の当番大学において若干の業務負担は生じるものの、業務が一定程度効率化された。 ただし、平成 2 8 年度以降のマイナス金利政策による低金利下においては、資金を合算して共同で運用することが必ずしも有利には働かない状況があり、各大学とも共同運用と単独運用のバランスに配慮しながら最大限の運用益の確保を目指して努力しているところである。
その他特記事項		

大 学 名		山口大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	③資産運用の共同化
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		中国地区国立大学法人資金共同運用
取 組 概 要	概要・目的	中国地区の5国立大学法人が、資金運用業務を共同で実施することにより、当該業務の効率化の推進、及び効率的な運用により、その利息をもって5法人の教育研究の発展に資することを目的とする。 大口定期預金の短期運用（1年以内）であるが、共同することにより、本学単独で実施している短期運用より良い利率で運用されている。
	始 期	平成25年度
	終 期	継続中（ただし今後は不明）
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人鳥取大学、国立大学法人島根大学、 国立大学法人岡山大学（基幹大学）、国立大学法人広島大学、 国立大学法人山口大学
	成 果	大口定期預金の短期運用（1年以内）であるが、共同することにより、本学単独で実施している短期運用より良い利率で運用されている。
その他特記事項	平成29年度より「国立大学法人法第三十四条の三における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定基準の一部改正について」の通知により、各大学で運用を見直す目的で、平成30年度は大幅に規模を縮小されて実施することとなった。	

大 学 名		徳島大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	③資産運用の共同化
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		四国地区国立大学法人の資金共同運用に係る協定
取 組 概 要	概要・目的	四国地区国立大学法人が資金運用業務を共同で実施することによって、当該業務の効率化を推進するとともに、より効果的な運用を図り、その利息をもって四国地区国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的とする。
	始 期	平成24年10月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人徳島大学 国立大学法人鳴門教育大学 国立大学法人香川大学 国立大学法人愛媛大学 国立大学法人高知大学
	成 果	当該業務の効率化の推進が図られた。 また、運用資金を共同運用することで、最大限のスケールメリットが得られ、得られた資源を基に教育研究の機能強化へ貢献することが出来た。
その他特記事項		・他大学等の参加の可・不可について 四国5大学で協定を締結しているため、5大学以外の参加となると別途協議が必要

大 学 名		高知大学
分 類	大 分 類	経営・財務・システム
	小 分 類	③資産運用の共同化
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		四国地区国立大学法人資金共同運用
取 組 概 要	概要・目的	四国地区国立大学法人の資金運用を共同化することにより、①業務の効率化の推進、②スケールメリットを活かした資金運用、③大学間連携による事務の共同実施の推進を図り、得られた資源を基に各国立大学法人の教育研究の機能強化に資する。
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学
	成 果	【運用実績（利息額）】 平成24年度実績：2,506千円（うち高知大学 670千円） 平成25年度実績：5,383千円（うち高知大学 178千円） 平成26年度実績：5,762千円（うち高知大学 813千円） 平成27年度実績：3,725千円（うち高知大学 1,136千円） 平成28年度実績：470千円（うち高知大学 71千円） 平成29年度実績：620千円（うち高知大学 6千円）
その他特記事項		